

平成17年3月期

決算短信（非連結）



平成17年5月27日

会社名	平禄株式会社	上場取引所	JASDAQ
コード番号	2694	本社所在都道府県	宮城県
(URL http://www.heiroku.jp)			
代表者	役職名 代表取締役社長		
	氏名 江川 進興		
問い合わせ先	責任者役職名 取締役管理本部長兼経理部長		
	氏名 五十嵐 稔	TEL (022) 214 - 5566	
決算取締役会開催日	平成17年5月27日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成17年6月29日	単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000株)

## 1. 平成17年3月期の業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	10,349	(△4.5)	△299	(-)	△268	(-)
16年3月期	10,835	(△4.6)	57	(△60.8)	86	(△38.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
17年3月期	△667	(-)	△169	54	-	-	△29.9	△3.9	△2.6			
16年3月期	△2	(-)	△0	73	-	-	△0.1	1.2	0.8			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 ②期中平均株式数 17年3月期 3,938,000 16年3月期 3,895,500株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭		円 銭		円 銭				
17年3月期	0	00	0	00	0	00	0	-	-
16年3月期	5	00	2	50	2	50	19	-	0.8

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円	銭	
17年3月期	6,527		1,890		29.0	480	03	
16年3月期	7,230		2,568		35.5	652	25	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 3,938,000株 16年3月期 3,938,000株  
 ②期末自己株式数 17年3月期 4,000株 16年3月期 4,000株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	43		△317		△55		538	
16年3月期	362		△625		152		867	

## 2. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円 銭	
中間期	5,171	12	△4	0	00	-	-	-	-
通期	10,166	95	34	-	-	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円63銭

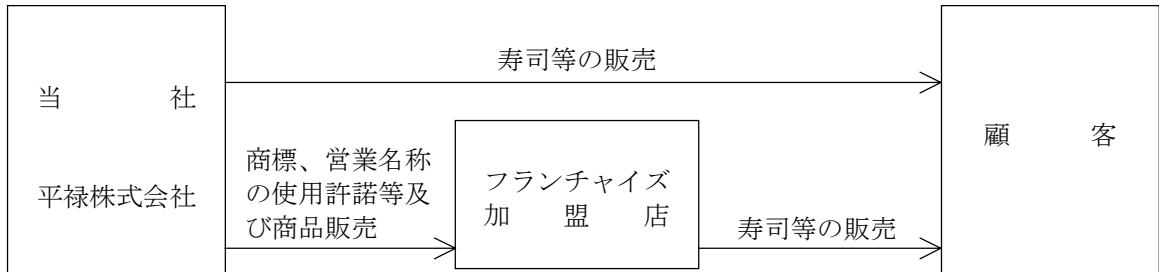
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社は「平禄寿司」の営業名称にてチェーン店経営をいたしております。また、同名称にて営業を行っているフランチャイズ加盟店への商品販売も行っております。

当社の事業内容及びフランチャイズ加盟店の位置付けは次のとおりであります。

事業系統図



## 2. 関係会社の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は回転寿司の事業を通じて「食の楽しさと生活の豊かさに貢献します」を経営理念とし、サービスの原点が笑顔であること、そして品質、価格、真心でお客様の満足を得ることを基本方針といたしております。

この基本方針の下、お客様を第一に考え、業容の拡大と経営基盤の強化を図り、業績向上に努めてまいります。また、株主を重視し、従業員の生活向上を図りながら、社会に貢献してまいります。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、将来の新規出店に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当ならびに株主優待券の発行を維持していくことが基本方針であります。

しかしながら、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきますことにいたしました。個人消費の停滞と外食産業内の競争の激化により、売上高が前年を下回りましたことから、純損失という結果となったためであります。

今後につきましては、早急に黒字転換を図り、上記の基本方針の下、安定配当を実施してまいりたいと存じます。

#### (3) 目標とする経営指標

当社といたしましては、どれだけの資金を投入して、どれだけの資金を獲得できたかを重要と考え、株主からの出資分と、過去からの利益の内部留保分を合わせた資本合計を事業に投入し、どれだけの利益を生み出したかが分かる「株主資本当期純利益率（ROE）」を重視しております。また、売上高経常利益率の向上を目標とし、販売管理費の削減に努め、付加価値の高い商品、サービスを提供することによって、中長期的に、売上高利益率5%を目指し努力してまいります。また、株主重視の観点から「一株当たり当期純利益」につきましても重要な指標と位置づけております。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

2005年3月期までに、直営店舗110店を目指してまいりましたが、重点出店地区である東北地区の消費回復の遅れ、ならびに新業態として出店いたしました「さぬき小町うどん」「美濃屋文右衛門そば」の伸び悩みから今後の新規出店の展開を見直しました。

その結果、回転寿司に徹した出店とし、あわせて不採算店舗の閉鎖も積極的に進めることとし、2009年3月期までに100店舗とすることといたしました。

##### ① 東北地方への重点出店

仙台市に本社を置く当社といたしましては、宮城県を中心とした東北地方の当社の空白地域への出店を図ります。この地域は平禄ブランドが浸透していることでもあり、市場規模や他社との競合条件を勘定の上、計画を進めます。

##### ② 首都圏戦略

地域特化経営ではなく、最も競争が激しく大消費地の首都圏において勝ち残ることも必要と考えております。首都圏のお客様の需要を見極めた店舗を展開してまいります。

#### (5) 会社に対処すべき課題

景気全般の回復力が弱く、個人消費の力強い増加をもたらすにはまだ時間を要し、外食市場も停滞が続くと見込まれることから、当社をとりまく環境は、引き続き厳しい状況が予想されます。回転寿司業界においては、これまでの高いレベルの出店競争が互いの収益性を悪化させていることへの反省から、出店の勢いは弱まるものと考えられます。現在の局面は価格競争から価値競争に移っており、現存店舗でいかにお客様に満足していただくか、美味しさと接客サービス力の2大テーマをめぐる攻防となっております。

こうした中で当社は、2期連続となる売上減に歯止めをかけ、17年度に黒字化を達成し、早急に安定した利益を確保できるような経営体質に転換させていかねばなりません。このため、当期において、不採算店舗を大幅にリストラし、その先鞭をつけたところでございます。

課題の第一は今後とも従業員の意識高揚を図り、進んでお客様の満足が得られるように考える風土の構築であります。接客力の向上のため店舗指導と教育訓練の強化により当社の強みであります「手握り感と対面販売」という武器を十分に活用し、おもてなしの気持ちを徹底してまいります。

第二に商品の充実であります。定番メニューの強化とともに生ネタ、旬の食材の積極投入を図り、併せて新鮮さの確保により、商品をお客様に喜んでいただき、再来店していただくきっかけになるよう図ってまいります。

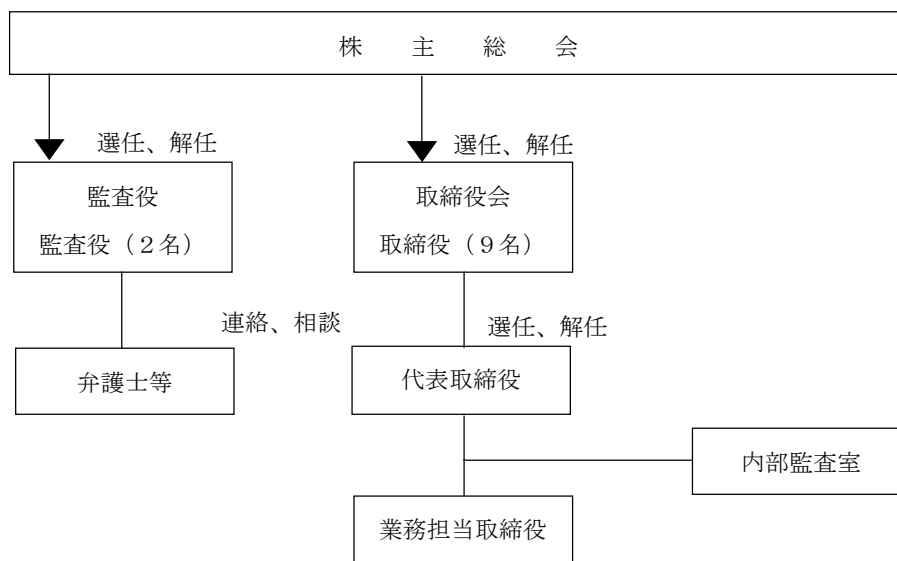
第三に新規出店とリニューアル投資であります。出店は投資コストに見合う売上高の確保のため、市場規模と競合状況等について十分な調査を行い、精度の高い立地選定を行ってまいります。また、建設コストの削減についても鋭意取り組んでまいります。

第四に販売管理費の削減であります。組織の見直し等を通じて間接部門を中心に人件費を削減するとともに、地代家賃、消耗品に至るまで徹底したコストの圧縮を行い、収益体質の改善を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。そのためには、代表取締役をはじめとする各部門を担う取締役間の連絡を綿密に取るよう努めております。

また、監査役は必要に応じて顧問弁護士と連絡、相談を行い、諸問題の的確な判断を行い業務執行に努めております。



(7) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況  
 役員構成 取締役9名  
 監査役2名（社外監査役1名含む）
  - ・当社は監査役制度採用会社であります。
  - ・社外取締役及び社外監査役の選任の状況  
 社外取締役の該当者 該当者はありません。  
 社外監査役の該当者 1名（税理士）
  - ・内部監査の実施  
 専任スタッフ1名による内部監査室を設置し、「内部監査規程」に則り毎年度、スケジュールを作成し計画的に実施いたしております。
  - ・弁護士、監査法人、税理士、司法書士との協力関係  
 監査役は必要に応じて顧問弁護士等と連絡、相談、確認等を行い業務の的確な判断に努めております。
- ② 会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要  
 人的關係、資本的關係、取引關係はありません。
- ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況
  - ・取締役会  
 当事業年度におきましては、定時取締役会を年12回、臨時取締役会を2回と経営判断の迅速かつ的確な意思決定の場として、忌憚なく問題点を討議できる環境で、「取締役会規程」等に則り実施いたしました。
  - ・店長会議  
 各地区（仙台、東京、札幌）毎に地区業務担当取締役及び地区全店長、全部課長を対象に、経営方針の確認、徹底、諸問題点の把握等の共通認識を持つことを目的とした会議を、仙台地区は年4回、東京地区は年5回、札幌地区は年4回実施いたしました。

- ・スーパーバイザー会議

店舗数の多い仙台地区におきましては、平成16年6月より東北近県（岩手、秋田、青森地区除く）のスーパーバイザー会議を週一回（月曜日）実施し、各ブロック毎の業績改善策、諸問題の討議を実施いたしました。また、月1回仙台全地区のスーパーバイザー会議を実施いたしました。東京地区、札幌地区は月1回実施いたしました。

- ・中期経営会議

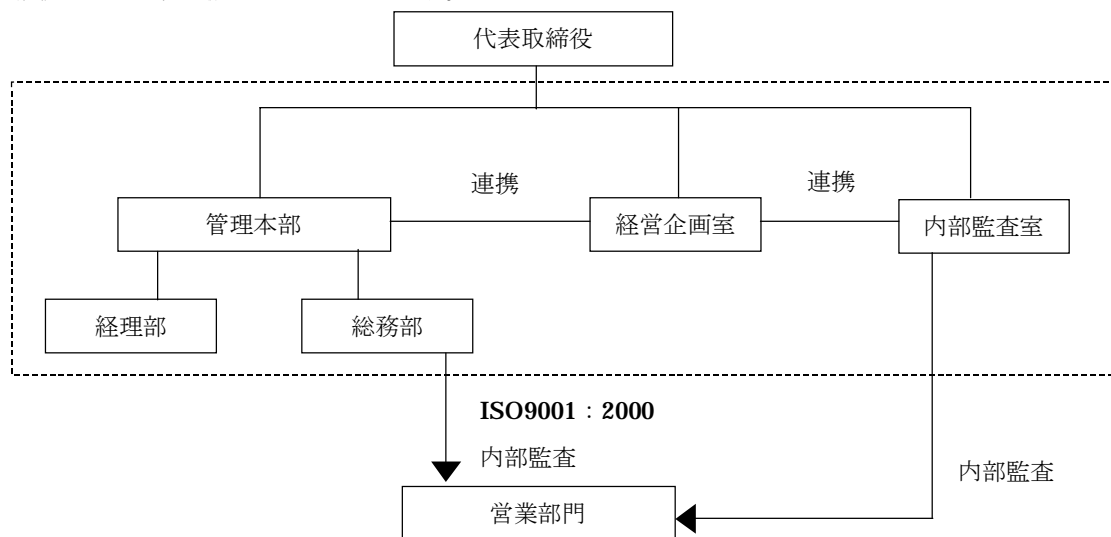
全地区の業務担当役員、スーパーバイザー、部課長が出席し予算作成会議及び予算示達を年1回実施いたしました。

(注) 「取締役会規程」等とは、「取締役会規程」の他、「組織規程」「会議規程」「常務会規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」等を指します。

(8) 内部管理体制の整備、運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、その他内部管理体制の設備の状況

当社の内部管理体制は、代表取締役社長の下に経理部、総務部から成る管理本部、経営企画室、及び内部監査室を設置しております。それぞれが事務統制、情報開示、予算統制、内部監査を担当し、営業部門に対し管理部門内におきましても、内部牽制が適切かつ合理的に機能するよう運営されております。また、総務部はISO9001:2000（国際標準化機構）の内部監査を担当し、顧客満足及び品質の向上並びに業務効率化をはかっております。社内規定につきましては、社内業務を網羅し、適法及び適正に業務を運営すべく法改正などへの対応を継続的に実施、整備し運用しております。



② 内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

「(7) ① ・内部監査の実施」及び「(7) ③会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた最近1年間における実施状況」をご参照下さい。

## 4. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### ① 当期の概況

当期におけるわが国経済は、設備投資など一部で緩やかながら増加がみられたものの、全般的には景気回復の足取りは弱い状態で推移しました。後半以降原油や素材高騰等海外要因が企業収益に影響を与えることが懸念されました。雇用や個人消費も改善しているとはいえ状況は依然として厳しく、東北地方にあっては、全国水準以下で伸び悩んでおります。

外食産業におきましては、市場規模が縮小傾向にある中で過当競争の状態にあります。一店舗当たりの客数の減少による売上高低迷が業界共通の現象となっております。

このような状況下、当社は手握り感と対面販売という特色を生かして、「真心を込めて、本物のお寿司を売ろう」との一貫した姿勢で、店舗運営に取り組んでまいりました。しかし、6月以降の既存店売上高が大幅に減少しました。これは、上記のような消費の低迷と外食産業全体の競争激化が主因であると考えられますが、当社においても主力店舗に隣接して競合他社の新規立地が相次ぎ、客数を奪われる結果となりました。

これに対し、当社は各種対抗策を講ずるとともに、営業組織の見直し、店舗指導員の入替等によって改めて店舗改革に注力いたしました。特に店長の意識向上を図り、従業員全体の意欲を引き出すよう店舗指導を強化し、美味しさ・接客サービス・衛生を含む居住性が十分確保されるよう重点的に取り組みました。

その一環として、お客様満足と品質確保をねらいとした国際規格 I S O 9001 の認証を回転寿司業界においては初めて取得いたしました。前期に東京地区において取得しておりましたが、10月に東北・北海道地区において取得したことにより、全社的に世界基準に準拠する体制が整いました。従業員の一人ひとりの意識の高揚を図り、いかにお客様に満足して頂けるかを自ら考え、行動できるようにするのか、世界基準はそのためのシステム作りであります。

このような施策の浸透もあって、期末にかけてわずかながら改善の兆しも現れ始めておりますので、気持ちを一層引き締めて、業績向上に取り組んでいるところであります。

新規出店は8店舗、リニューアルは3店、閉鎖は不採算店舗8店となっております。

この結果、売上高は103億49百万円（前期比4.5%減）となりました。減少の主因は既存店における客数の減少と新店の不振、ならびに東京地区で行っていた寿司材料販売を平成15年8月に外部委託化したことによるものであります。経常損失は2億68百万円（前期は86百万円の利益）となりました。また、特別損失に不採算店舗閉鎖に伴う除却損及び来期閉鎖計画店舗の臨時償却費を計上したこと等から、当期純損失は6億67百万円（前期は2百万円の損失）となりました。

部門別の売上高は店舗部門で101億92百万円（前期比2.6%減）、商品供給部門で1億13百万円（前期比65.3%減）、ロイヤリティ収入が44百万円（前期比8.3%減）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、東北地区における急激な消費回復が見込めないながらも、食材開発によってより良い商品を提供し、顧客満足度を向上して業績達成を目指してまいります。

通期の見通しは次のとおりであります。

売上高	10,166	百万円
経常利益	95	
当期純利益	34	

## (2) 財政状態

### (キャッシュ・フロー)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純損失 5 億45百万円を計上した結果、前事業年度に比べて 3 億29百万円減少し、当事業年度末残高は 5 億38百万円となりました。当事業年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べて 3 億19百万円減少し43百万円となりました。これは主に前事業年度に比較して既存店売上高が低迷したことから、税引前当期純損失を計上したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、前事業年度に比べて 3 億 8 百万円減少し、△ 3 億17百万円となりました。これは主に新規店舗の有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べて 2 億 7 百万円減少し、△55百万円となりました。これは主に長期借入金による調達が減少したことによるものであります。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第45期 (平成16年3月31日)		第46期 (平成17年3月31日)		比較増減 金額 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		854,535		538,475		△316,060	
2. 受取手形		—		7,596		7,596	
3. 売掛金		15,199		5,266		△9,933	
4. 売上預け金	※1	—		68,832		68,832	
5. 有価証券		13,018		—		△13,018	
6. 商品		9,412		7,664		△1,747	
7. 原材料		54,630		67,394		12,764	
8. 仕掛品		70		43		△27	
9. 貯蔵品		32,961		21,373		△11,588	
10. 前払費用		79,105		88,078		8,972	
11. 繰延税金資産		19,242		—		△19,242	
12. その他		63,751		15,768		△47,983	
13. 貸倒引当金		△4,530		△4,734		△204	
流動資産合計		1,137,397	15.7	815,759	12.5	△321,638	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※2	3,473,721		3,434,789			
減価償却累計額		1,279,839	2,193,881	1,301,839	2,132,950	△60,931	
2. 構築物		425,061		427,972			
減価償却累計額		220,914	204,147	239,598	188,374	△15,772	
3. 機械及び装置		298,427		265,386			
減価償却累計額		217,860	80,566	204,872	60,514	△20,052	
4. 車両運搬具		17,413		17,413			
減価償却累計額		16,232	1,180	16,479	933	△247	
5. 工具器具及び備品		938,746		926,828			
減価償却累計額		663,343	275,403	698,451	228,376	△47,026	
6. 土地	※2		1,291,655		1,296,805	5,150	
7. 建設仮勘定			48,195		10,080	△38,115	
有形固定資産合計			4,095,031	56.6	3,918,034	60.0	△176,996



区分	注記 番号	第45期 (平成16年3月31日)		第46期 (平成17年3月31日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		7,836		4,179		△3,656
2. 商標権		1,276		845		△431
3. ソフトウェア		1,778		1,817		39
4. 電話加入権		14,631		14,631		—
無形固定資産合計		25,523	0.4	21,474	0.3	△4,048
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2	29,812		61,083		31,270
2. 出資金		57,980		5,060		△52,920
3. 従業員長期貸付金		1,580		3,952		2,371
4. 長期前払費用		49,726		47,191		△2,534
5. 繰延税金資産		86,869		—		△86,869
6. 敷金及び差入保証金	※2	1,529,691		1,486,385		△43,305
7. 保険積立金	※2	160,091		162,971		2,880
8. 店舗賃借仮勘定		54,720		—		△54,720
9. 会員権		34,599		34,599		—
10. その他		—		11,000		11,000
11. 貸倒引当金		△32,900		△39,674		△6,774
投資その他の資産合計		1,972,172	27.3	1,772,569	27.2	△199,602
固定資産合計		6,092,726	84.3	5,712,078	87.5	△380,648
資産合計		7,230,124	100.0	6,527,838	100.0	△702,286

区分	注記 番号	第45期 (平成16年3月31日)		第46期 (平成17年3月31日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		488,937		452,241		△36,696
2. 短期借入金		405,000		818,500		413,500
3. 1年内返済予定の長期借入金	※2	905,948		905,884		△64
4. 1年内償還予定社債		40,000		105,000		65,000
5. 未払金		78,330		80,045		1,715
6. 未払費用		164,528		165,765		1,236
7. 未払法人税等		10,722		20,352		9,629
8. 未払消費税等		39,832		9,822		△30,010
9. 前受金		13,875		23,866		9,990
10. 預り金		32,920		30,832		△2,087
11. その他		5,899		8,923		3,023
流動負債合計		2,185,996	30.2	2,621,234	40.1	435,237
II 固定負債						
1. 社債		130,000		205,000		75,000
2. 長期借入金	※2	1,962,683		1,363,543		△599,140
3. 退職給付引当金		169,500		200,539		31,038
4. 預り敷金及び保証金		213,393		245,401		32,008
5. 繰延税金負債		—		1,752		1,752
固定負債合計		2,475,577	34.3	2,016,236	30.9	△459,340
負債合計		4,661,573	64.5	4,637,470	71.0	△24,103

区分	注記 番号	第45期 (平成16年3月31日)		第46期 (平成17年3月31日)		比較増減 金額 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資本の部)								
I 資本金	※4		391,810	5.4		391,810	6.0	—
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		455,108			455,108			
資本剰余金合計			455,108	6.3		455,108	7.0	—
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		78,085			78,085			
2. 任意積立金								
別途積立金		1,460,000			1,460,000			
3. 当期末処分利益		182,023			△495,471			
利益剰余金合計			1,720,108	23.8		1,042,613	16.0	△677,494
IV その他有価証券評価差 額金			3,318	0.0		2,629	0.0	△688
V 自己株式	※5		△1,794	△0.0		△1,794	△0.0	—
資本合計			2,568,550	35.5		1,890,367	29.0	△678,183
負債・資本合計			7,230,124	100.0		6,527,838	100.0	△702,286

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減 金額 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,835,218	100.0		10,349,721	100.0	△485,496
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		9,744				9,412		
2. 当期商品仕入高		506,473				304,552		
3. 当期製品製造原価		4,088,290				4,028,290		
合計		4,604,508				4,342,255		
4. 商品他勘定振替高		1				—		
5. 期末商品たな卸高		9,412	4,595,095	42.4	7,664	4,334,590	41.9	△260,505
売上総利益			6,240,122	57.6		6,015,131	58.1	△224,991
III 販売費及び一般管理費	※1		6,182,652	57.1		6,315,023	61.0	132,371
営業利益			57,470	0.5		△299,891	△2.9	△357,362
IV 営業外収益								
1. 受取利息		202				236		
2. 有価証券利息		16				1		
3. 受取配当金		381				471		
4. 不動産賃貸料		97,765				108,268		
5. 投資事業組合運用益		—				23,091		
6. 雑収入		36,788	135,154	1.2	24,414	156,484	1.5	21,330
V 営業外費用								
1. 支払利息		59,331				58,858		
2. 社債利息		977				2,456		
3. 貸倒引当金繰入額		—				6,774		
4. 社債発行費償却		—				3,937		
5. 不動産賃貸原価		—				49,754		
6. 投資事業組合出資金 運用損		32,837				—		
7. 雑損失		13,018	106,164	0.9	3,496	125,277	1.2	19,113
経常利益			86,460	0.8		△268,683	△2.6	△355,144

区分	注記 番号	第45期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			第46期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			比較増減
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	7,457	7,457	0.1	7,457
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	49,019			165,565			
2. 固定資産臨時償却費	※3	7,518			76,114			
3. 固定資産売却損	※4	357			4,979			
4. 店舗閉店損失	※5	—	56,895	0.5	37,916	284,575	2.8	227,680
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			29,565	0.3		△545,802	△5.3	△575,367
法人税、住民税及び 事業税		35,500			13,523			
法人税等調整額		△3,099	32,401	0.3	108,324	121,847	1.2	89,446
当期純損失			2,835	△0.0		667,649	△6.5	△664,813
前期繰越利益			194,591			172,178		△22,413
中間配当額			9,732			—		△9,732
当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			182,023			△495,471		△677,494

製造原価明細書

区分	注記 番号	第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費		4,043,225	98.9	3,981,159	98.8	△62,066
II 労務費		17,897	0.4	21,379	0.5	3,482
III 経費	※1	27,190	0.7	25,743	0.7	△1,447
当期総製造費用		4,088,313	100.0	4,028,281	100.0	△60,031
期首仕掛品たな卸高		85		70		△14
合計		4,088,398		4,028,352		△60,046
他勘定振替高	※2	37		18		△18
期末仕掛品たな卸高		70		43		△27
当期製品製造原価		4,088,290		4,028,290		△60,000

(脚注)

第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、組別総合原価計算によっております。</p> <p>2. ※1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,974千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,529</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>9,863</td> </tr> <tr> <td>備品消耗品費</td> <td>128</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品勘定</td> <td>37千円</td> </tr> </table>	減価償却費	1,974千円	賃借料	5,529	水道光熱費	9,863	備品消耗品費	128	商品勘定	37千円	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2. ※1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,702千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,529</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>9,866</td> </tr> <tr> <td>備品消耗品費</td> <td>52</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品勘定</td> <td>18千円</td> </tr> </table>	減価償却費	1,702千円	賃借料	5,529	水道光熱費	9,866	備品消耗品費	52	商品勘定	18千円
減価償却費	1,974千円																				
賃借料	5,529																				
水道光熱費	9,863																				
備品消耗品費	128																				
商品勘定	37千円																				
減価償却費	1,702千円																				
賃借料	5,529																				
水道光熱費	9,866																				
備品消耗品費	52																				
商品勘定	18千円																				

## (3) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第45期	第46期	比較増減
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		29,565	△545,802	△575,367
減価償却費		385,179	366,850	△18,329
貸倒引当金の増減額		△2,220	6,978	9,198
退職給付引当金の増減額		32,925	31,038	△1,887
受取利息及び受取配当金		△599	△710	△111
支払利息		60,308	61,314	1,006
投資有価証券売却益		—	△7,457	△7,457
有形固定資産売却損		357	4,979	4,622
有形固定資産除却損		49,019	165,565	116,546
有形固定資産臨時償却費		7,518	76,114	68,596
店舗閉店損失		—	37,916	37,916
売上債権の増減額		80,589	2,337	△78,252
たな卸資産の増減額		17,166	599	△16,567
仕入債務の増減額		△38,226	△36,696	1,530
未払消費税等の増減額		△14,842	△30,010	△15,168
預り敷金・保証金の増減額		△18,275	32,008	50,283
その他		△92,342	△40,115	52,227
小計		496,122	124,909	△371,213
利息及び配当金の受取額		599	710	111
利息の支払額		△60,717	△60,272	445
法人税等の支払額		△73,239	△21,871	51,368
営業活動によるキャッシュ・フロー		362,765	43,476	△319,289

		第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の解約・償還による収入		1,000	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出		△554,591	△426,985	127,606
有形固定資産の売却による収入		304	△407	△711
投資有価証券の取得による支出		—	△350	△350
投資有価証券の売却による収入		—	20,573	20,573
敷金及び差入保証金に係る支出		△126,833	△107,808	19,025
敷金及び差入保証金の回収による収入		127,688	140,113	12,425
営業の譲受けに係る支出		△3,000	—	3,000
その他		△70,336	57,848	128,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		△625,768	△317,016	308,752
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1,040,000	1,990,000	950,000
短期借入金の返済による支出		△1,080,000	△1,576,500	△496,500
長期借入による収入		970,000	350,000	△620,000
長期借入金の返済による支出		△845,713	△949,204	△103,491
社債の発行による収入		100,000	200,000	100,000
社債の償還による支出		△30,000	△60,000	△30,000
株式の発行による収入		17,279	—	△17,279
配当金の支払額		△19,457	△9,845	9,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		152,109	△55,549	△207,658
IV 現金及び現金同等物の減少額		△110,894	△329,080	△218,186
V 現金及び現金同等物の期首残高		978,448	867,554	△110,894
VI 現金及び現金同等物の期末残高		867,554	538,475	△329,080



## (4) 利益処分案

## 利益処分計算書

## 損失処理案

		第45期 株主総会承認日 (平成16年6月29日)				第46期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		区分	金額 (千円)		
I 当期末処分利益			182,023	I 当期末処理損失		495,471	
II 利益処分額				II 損失処理額			
1. 配当金		9,845	9,845	1. 任意積立金取崩額			
III 次期繰越利益			172,178	別途積立金取崩額	600,000	600,000	
				III 次期繰越利益		104,528	

重要な会計方針

項目	第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上し、組合の保有するその他有価証券の評価差額金に対する持分相当額を、その他有価証券評価差額金に計上しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 商品本部：移動平均法による原価法を採用しております。 営業店舗：最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料・仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 原材料・仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 20～34年 機械及び装置 6～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (181,050千円) については、15年による按分額を営業費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (6年) による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利キャップ取引等については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、対象債務の範囲内において、社内規定に基づく稟議決裁を経て実施することといたしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っております。 ただし、特例処理によっている金利キャップ取引等については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>不動産賃貸に係わる自社建物及び転貸物件の減価償却費及び支払家賃等の不動産賃貸原価については、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、当事業年度より営業外費用に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年不採算店舗閉鎖に伴い、転貸物件に係わる不動産賃貸料（営業外収益）が増加してきており、不動産賃貸料と不動産賃貸原価との対応をより明瞭に図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費は49,754千円減少し、営業損失も同額減少しておりますが営業外費用が同額増加しており、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「売上預け金」は資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「売上預け金」の金額は47,958千円であります。</p>
—————	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）が、平成16年12月1日より適用となり、証券取引法第2条第2項において投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたこと、及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことにより、前事業年度まで「出資金」として表示していた投資事業組合への出資金を当事業年度より「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>この変更により「投資有価証券」は47,295千円増加し「出資金」は同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第45期 (平成16年3月31日)	第46期 (平成17年3月31日)																																									
<p>1</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">681,291千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,291,494</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,188</td> </tr> <tr> <td>敷金及び差入保証金</td> <td style="text-align: right;">127,923</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">158,442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,268,340</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,750,552千円</td> </tr> </table> <p>(1年以内の返済予定分を含む)</p> <p>3</p> <p>※4 会社が発行する株 普通株式 10,000,000株 式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 3,942,000株</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式の保有数 普通株式 4,000株</p> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,318千円であります。</p> <p>7</p>	建物	681,291千円	土地	1,291,494	投資有価証券	9,188	敷金及び差入保証金	127,923	保険積立金	158,442	計	2,268,340	長期借入金	1,750,552千円	発行済株式総数	普通株式 3,942,000株	<p>※1 売上預け金</p> <p>売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預けているものであります。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">628,072千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,296,644</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,812</td> </tr> <tr> <td>敷金及び差入保証金</td> <td style="text-align: right;">150,179</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">160,770</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,246,478</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,468,724千円</td> </tr> </table> <p>(1年以内の返済予定分を含む)</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">保証先</td> <td style="width: 60%;">有限会社オレンジライフ</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">46,402千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td colspan="2">リース債務に対する保証</td> </tr> </table> <p>※4 会社が発行する株 普通株式 10,000,000株 式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 3,942,000株</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式の保有数 普通株式 4,000株</p> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,629千円であります。</p> <p>7 財務制限条項</p> <p>社債のうち90,000千円には、財務制限条項がついており、複数の条項に抵触した場合、社債の償還方法が変更されることになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>・貸借対照表において、自己資本比率が12.5%を下回った場合</p>	建物	628,072千円	土地	1,296,644	投資有価証券	10,812	敷金及び差入保証金	150,179	保険積立金	160,770	計	2,246,478	長期借入金	1,468,724千円	保証先	有限会社オレンジライフ		金額	46,402千円		内容	リース債務に対する保証		発行済株式総数	普通株式 3,942,000株
建物	681,291千円																																									
土地	1,291,494																																									
投資有価証券	9,188																																									
敷金及び差入保証金	127,923																																									
保険積立金	158,442																																									
計	2,268,340																																									
長期借入金	1,750,552千円																																									
発行済株式総数	普通株式 3,942,000株																																									
建物	628,072千円																																									
土地	1,296,644																																									
投資有価証券	10,812																																									
敷金及び差入保証金	150,179																																									
保険積立金	160,770																																									
計	2,246,478																																									
長期借入金	1,468,724千円																																									
保証先	有限会社オレンジライフ																																									
金額	46,402千円																																									
内容	リース債務に対する保証																																									
発行済株式総数	普通株式 3,942,000株																																									

## (損益計算書関係)

第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は43.9%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.1%であります。なお、当期においては研究開発費は発生しておりません。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">172,277 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">165,817</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">152,476</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,539,402</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">93,104</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">70,736</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">220,566</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">749,403</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">367,488</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">214,406</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">355,875</td></tr> <tr><td>衛生材料費</td><td style="text-align: right;">179,007</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">53,157</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">138,634</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">375,622</td></tr> </table>	運搬費	172,277 千円	広告宣伝費	165,817	役員報酬	152,476	給与手当	2,539,402	賞与	93,104	退職給付費用	70,736	厚生費	220,566	地代家賃	749,403	減価償却費	367,488	リース料	214,406	水道光熱費	355,875	衛生材料費	179,007	租税公課	53,157	管理諸費	138,634	備品消耗品費	375,622	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は44.5%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は55.5%であります。なお、当期においては研究開発費は発生しておりません。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">146,417 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">199,490</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">155,434</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,637,249</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">72,101</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">68,280</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">202,152</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">776,618</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">337,459</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">229,719</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">376,021</td></tr> <tr><td>衛生材料費</td><td style="text-align: right;">183,319</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">65,948</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">157,195</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">375,330</td></tr> </table>	運搬費	146,417 千円	広告宣伝費	199,490	役員報酬	155,434	給与手当	2,637,249	賞与	72,101	退職給付費用	68,280	厚生費	202,152	地代家賃	776,618	減価償却費	337,459	リース料	229,719	水道光熱費	376,021	衛生材料費	183,319	租税公課	65,948	管理諸費	157,195	備品消耗品費	375,330
運搬費	172,277 千円																																																												
広告宣伝費	165,817																																																												
役員報酬	152,476																																																												
給与手当	2,539,402																																																												
賞与	93,104																																																												
退職給付費用	70,736																																																												
厚生費	220,566																																																												
地代家賃	749,403																																																												
減価償却費	367,488																																																												
リース料	214,406																																																												
水道光熱費	355,875																																																												
衛生材料費	179,007																																																												
租税公課	53,157																																																												
管理諸費	138,634																																																												
備品消耗品費	375,622																																																												
運搬費	146,417 千円																																																												
広告宣伝費	199,490																																																												
役員報酬	155,434																																																												
給与手当	2,637,249																																																												
賞与	72,101																																																												
退職給付費用	68,280																																																												
厚生費	202,152																																																												
地代家賃	776,618																																																												
減価償却費	337,459																																																												
リース料	229,719																																																												
水道光熱費	376,021																																																												
衛生材料費	183,319																																																												
租税公課	65,948																																																												
管理諸費	157,195																																																												
備品消耗品費	375,330																																																												
<p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">39,782 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,856</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,346</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">49,019</td></tr> </table>	建物	39,782 千円	構築物	605	機械及び装置	3,856	車両運搬具	427	工具器具及び備品	4,346	計	49,019	<p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">131,139 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7,738</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,968</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23,719</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">165,565</td></tr> </table>	建物	131,139 千円	構築物	7,738	機械及び装置	2,968	車両運搬具	—	工具器具及び備品	23,719	計	165,565																																				
建物	39,782 千円																																																												
構築物	605																																																												
機械及び装置	3,856																																																												
車両運搬具	427																																																												
工具器具及び備品	4,346																																																												
計	49,019																																																												
建物	131,139 千円																																																												
構築物	7,738																																																												
機械及び装置	2,968																																																												
車両運搬具	—																																																												
工具器具及び備品	23,719																																																												
計	165,565																																																												
<p>※3 固定資産臨時償却費</p> <p>臨時償却費は、東京地区1店舗、札幌地区1店舗を平成16年度中に閉店撤去する予定のため、実施したものであります。</p>	<p>※3 固定資産臨時償却費</p> <p>臨時償却費は、仙台地区2店舗、東京地区2店舗を平成17年度中に閉店撤去する予定のため、実施したものであります。</p>																																																												
<p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">357 千円</td></tr> </table>	工具器具備品	357 千円	<p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,979 千円</td></tr> </table>	工具器具備品	4,979 千円																																																								
工具器具備品	357 千円																																																												
工具器具備品	4,979 千円																																																												
<p>※5 _____</p>	<p>※5 店舗閉店損失</p> <p>店舗閉店に伴うリース解約損等であります。</p>																																																												

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 854,535千円	現金及び預金勘定 538,475千円
有価証券のうちMMF等 13,018	有価証券のうちMMF等 —
現金及び現金同等物 867,554	現金及び現金同等物 538,475

## ① リース取引

第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,105,621</td> <td style="text-align: right;">465,910</td> <td style="text-align: right;">639,710</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,400</td> <td style="text-align: right;">5,396</td> <td style="text-align: right;">7,003</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,118,021</td> <td style="text-align: right;">471,307</td> <td style="text-align: right;">646,713</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,105,621	465,910	639,710	その他	12,400	5,396	7,003	合計	1,118,021	471,307	646,713	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,173,686</td> <td style="text-align: right;">569,308</td> <td style="text-align: right;">604,377</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,140</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> <td style="text-align: right;">7,661</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,182,826</td> <td style="text-align: right;">570,788</td> <td style="text-align: right;">612,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,173,686	569,308	604,377	その他	9,140	1,479	7,661	合計	1,182,826	570,788	612,038
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	1,105,621	465,910	639,710																														
その他	12,400	5,396	7,003																														
合計	1,118,021	471,307	646,713																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	1,173,686	569,308	604,377																														
その他	9,140	1,479	7,661																														
合計	1,182,826	570,788	612,038																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 180,723千円	1年内 186,965千円																																
1年超 478,475千円	1年超 438,209千円																																
合計 659,198千円	合計 625,174千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 198,867千円	支払リース料 209,627千円																																
減価償却費相当額 187,027千円	減価償却費相当額 197,753千円																																
支払利息相当額 12,280千円	支払利息相当額 11,276千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

② 有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第45期（平成16年3月31日）			第46期（平成17年3月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	8,882	15,876	6,993	9,291	13,507	4,216
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	3,266	4,880	1,613	—	—	—
	小計	12,148	20,756	8,607	9,291	13,507	4,216
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	8,942	7,903	△1,038	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	966	873	△93	—	—	—
	小計	9,909	8,776	△1,132	—	—	—
合計		22,058	29,532	7,474	9,291	13,507	4,216

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
20,567	7,584	127

3. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	第45期 （平成16年3月31日）	第46期 （平成17年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド（MMF）等	13,018	—
投資事業組合への出資	—	47,295
合計	13,018	47,295



4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	第45期（平成16年3月31日）				第46期（平成17年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
（2）社債	—	—	—	—	—	—	—	—
（3）その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他								
投資信託	—	2,605	—	—	—	—	—	—
合計	—	2,605	—	—	—	—	—	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

第45期 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	第46期 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 当社は、将来の金利変動による影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しており投機目的の取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その内容は「重要な会計方針」の「7. ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は市場金利変動のリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社は、取締役を含む財務スタッフでリスクを管理しており、定期的に取り締役会へ報告することでリスク管理に万全を期しております。</p>	<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第45期 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	第46期 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
当事業年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	同左

④ 関連当事者との取引

第45期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	江川進興	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 16.66%	-	-	当社の店舗賃貸借に関する債務被保証(注1)	2,491/月	-	-
								当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	210,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社濱盛商事	埼玉県越谷市	10,000	回転寿司経営	なし	なし	当社商品の販売	商品販売(注3)	31,750	売掛金	509
								ロイヤリティ	6,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社の一部店舗の賃貸借契約について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 当社の政府系金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

3. 株式会社濱盛商事との商品販売及びロイヤリティについて、価格その他の取引条件は、他のフランチャイズ加盟店と同様の条件によっております。

4. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

第46期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	江川進興	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 16.66%	-	-	当社の店舗賃貸借に関する債務被保証(注1)	2,491/月	-	-
								当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	210,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社濱盛商事	埼玉県越谷市	10,000	回転寿司経営	なし	なし	当社商品の販売	商品販売(注3)	4,842	売掛金 預り敷金・保証金	358 5,000
								ロイヤリティ	6,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社の一部店舗の賃貸借契約について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 当社の政府系金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

3. 株式会社濱盛商事との商品販売及びロイヤリティについて、価格その他の取引条件は、他のフランチャイズ加盟店と同様の条件によっております。

4. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

第45期 (平成16年3月31日)	第46期 (平成17年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,000</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,972</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,959</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72,927</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">12,081</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,906</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,607</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">138,519</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△30,194</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">108,324</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,212</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△2,212</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">106,112</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	賞与引当金損金算入限度超過額	16,000	未払事業税否認	64	貸倒引当金損金算入限度超過額	14,972	ゴルフ会員権評価損否認	4,959	退職給付引当金損金算入限度超過額	72,927	一括償却資産	12,081	未払事業税	2,906	その他	14,607	繰延税金資産	138,519	評価性引当額	△30,194	繰延税金資産合計	108,324	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,212	繰延税金負債合計	△2,212	繰延税金資産の純額	106,112	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,000</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">7,190</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,681</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,799</td> </tr> <tr> <td>固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">30,445</td> </tr> <tr> <td>店舗閉店損失</td> <td style="text-align: right;">15,166</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">93,969</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">10,503</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,578</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,823</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">203,160</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△203,160</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,752</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,752</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△1,752</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	賞与引当金損金算入限度超過額	16,000	未払事業税否認	7,190	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,681	ゴルフ会員権評価損否認	4,799	固定資産臨時償却	30,445	店舗閉店損失	15,166	退職給付引当金損金算入限度超過額	93,969	一括償却資産	10,503	未払事業税	2,578	その他	4,823	繰延税金資産	203,160	評価性引当額	△203,160	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,752	繰延税金負債合計	△1,752	繰延税金負債の純額	△1,752
繰延税金資産	千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	16,000																																																																				
未払事業税否認	64																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,972																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	4,959																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	72,927																																																																				
一括償却資産	12,081																																																																				
未払事業税	2,906																																																																				
その他	14,607																																																																				
繰延税金資産	138,519																																																																				
評価性引当額	△30,194																																																																				
繰延税金資産合計	108,324																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△2,212																																																																				
繰延税金負債合計	△2,212																																																																				
繰延税金資産の純額	106,112																																																																				
繰延税金資産	千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	16,000																																																																				
未払事業税否認	7,190																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,681																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	4,799																																																																				
固定資産臨時償却	30,445																																																																				
店舗閉店損失	15,166																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	93,969																																																																				
一括償却資産	10,503																																																																				
未払事業税	2,578																																																																				
その他	4,823																																																																				
繰延税金資産	203,160																																																																				
評価性引当額	△203,160																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△1,752																																																																				
繰延税金負債合計	△1,752																																																																				
繰延税金負債の純額	△1,752																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">37.5 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△22.9 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正等</td> <td style="text-align: right;">8.1 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.4 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">109.6 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	37.5 %	評価性引当額	△22.9 %	住民税均等割額	40.5 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正等	8.1 %	その他	4.4 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.6 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p style="margin-left: 20px;">当期純損失のため、記載しておりません。</p>																																																						
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	37.5 %																																																																				
評価性引当額	△22.9 %																																																																				
住民税均等割額	40.5 %																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正等	8.1 %																																																																				
その他	4.4 %																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.6 %																																																																				

⑥ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は平成3年7月より採用し、退職給与の一部（20%相当額）を移行しました。この移行部分は、平成8年10月より30%相当額に増加いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第45期 (平成16年3月31日)	第46期 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△425,944	△425,819
(2) 年金資産 (千円)	98,331	100,695
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△327,613	△325,123
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	132,770	120,700
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	25,343	3,885
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△169,500	△200,539
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (7)-(8) (千円)	△169,500	△200,539

3. 退職給付費用の内訳

	第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用 (千円)	71,268	68,847
(1) 勤務費用 (千円)	40,851	41,651
(2) 利息費用 (千円)	9,963	8,518
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△1,301	△1,474
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	9,685	8,082
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	12,070	12,070
(7) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	—	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第45期 (平成16年3月31日)	第46期 (平成17年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	6	6
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

⑦ 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、経済環境の厳しさを受けて、既存店舗の売上高の減少及び新規店舗の売上目標未達により、営業損失299百万円及び経常損失268百万円を計上、加えて不採算店舗の閉鎖などにより当期純損失667百万円の計上に至っております。

このような状況下、近年積極的に行った新規出店の設備資金及び既存店リニューアル資金の返済期限の到来等により、当事業年度末における短期借入金と一年内償還ないし返済予定の社債及び長期借入金1,804百万円のうち当座借越枠400百万円、手形借入継続枠200百万円、計600百万円を除く1,204百万円が手元流動資金を超えるため金融機関との協議の必要性が生じております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社はこのような状況の解消を目指し、営業体制の強化と財務健全化を図るため、中期経営計画を策定し、経営基盤の再構築に向けて全社的に取り組んでまいります。平成17年1月以降、当該計画を実行するために主要取引金融機関を中心に協調関係の維持を前提とした支援体制の見直しの協議を行い、現時点において継続した支援の合意を求めている状況にあります。中期経営計画における主な改善内容は次のとおりであります。

(1) 出店方針の見直し

近年における積極的な出店政策が不採算店舗拡大の要因となった点を踏まえ、今後の出店にあたっては採算性の基準をより厳格に運用するなど新規出店に対応する内部体制を強化し、不採算店の極小化を図ります。

(2) 収益性の改善

1. 不採算店のリストラ

不採算店については、その不採算度や今後の収益性を見計らい、当事業年度末までに6店舗の閉店を完了させ、その他4店舗について平成17年8月までに閉店（臨時償却）することを決定いたしました。これに伴い当期の損失負担が増加しましたが、来期以降の収益改善に寄与することになります。

2. 販促キャンペーン、商品構成等の見直し

販促キャンペーンのあり方を見直して、より効率的な販促を実施するとともに、原価率低減にむけて商品構成（価格政策を含む）を見直します。また、店舗における原価管理を徹底させるため、スーパーバイザーによる店舗巡回指導を強化いたします。

3. コスト削減

間接部門の施設の削減及び人員削減により固定費減を行います。また、役員数の削減により報酬の削減を行います。

4. 本社、支社、営業所のスリム化

現在の仙台本社、東京支社、札幌営業所の3施設をスリム化し、効率的な人員配置を行います。

以上を推進することにより来期は経常利益ベースで黒字化を計画しております。なお、資金調達に関しましては、主要取引金融機関による期間一年間のコミットメントラインの締結により1,400百万円の融資枠の設定を予定しております。従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

## (1株当たり情報)

第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	652円25銭	1株当たり純資産額	480円03銭
1株当たり当期純損失	73銭	1株当たり当期純損失	169円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純損失(千円)	2,835	667,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,835	667,649
期中平均株式数(千株)	3,895	3,938
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1銘柄。 なお、平成16年3月2日に権利行使期間は終了しております。	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6．販売の状況

店舗形態		第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
直営店	回転寿司	8,106,162	74.8	7,916,011	76.5	△190,150
	持ち帰り寿司	2,273,410	21.0	2,169,084	21.0	△104,326
	その他	80,628	0.7	107,041	1.0	26,413
	小計	10,460,202	96.5	10,192,137	98.5	△268,064
フランチャイズ 加盟店むけ	商品供給	326,637	3.0	113,202	1.1	△213,435
	ロイヤリティ収入	48,377	0.5	44,381	0.4	△3,996
合計		10,835,218	100.0	10,349,721	100.0	△485,496

## 7．役員の変動 (平成17年6月29日付)

### (1) 退任予定取締役

熊谷 勝雄 (現 専務取締役東京支社長)  
 東 金次 (現 常務取締役札幌営業所担当)  
 田中 佑二 (現 取締役店舗開発事業部長)